



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 稔正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03 (6415) 5295
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	849	9.4	206	△6.2	186	△11.9	121	△17.7
28年3月期第3四半期	776	—	219	—	211	—	147	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 120百万円 (△18.3%) 28年3月期第3四半期 147百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	23.16	21.23
28年3月期第3四半期	31.71	28.58

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,727	1,396	78.1	257.33
28年3月期	1,615	1,273	75.9	235.22

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,348百万円 28年3月期 1,225百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	19.8	213	7.0	190	3.0	116	△17.7	22.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	5,240,800株	28年3月期	5,210,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	167株	28年3月期	98株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	5,235,166株	28年3月期3Q	4,649,052株

(注) 当社は、平成 28 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。このような中、団塊の世代が75歳を迎える2025年問題に向けて、2020年度診療報酬改定時に遠隔診療の報酬について、対面診療と同等に評価することを政府で検討することとなりました。これにより遠隔診療を取り巻く環境が整備され、質の高い医療の実現が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、引続き関東、東海、関西の3大都市圏を中心にサービス及び業務提携を通じた医師のネットワークの拡大を図ってまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間の常勤医師紹介に係る売上高が前年同四半期会計期間に比べ増加するとともに、3大都市圏の医療機関からの非常勤求人案件数が増加し、非常勤医師紹介に係る売上高は堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間にサービスを開始した遠隔診療・健康相談アプリポケットドクターにつきましては、「かかりつけ医診療」の登録医療機関数及び「予約相談」の登録医師数が順調に推移しました。また、微量採血用具を開発する関連会社につきましては、製品の開発製造が完了し、微量検査ラボの臨床検査所認定を取得したことによって、事業者向け生化学項目及び免疫項目の検査サービスの提供を開始しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は849,657千円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は206,333千円（同6.2%減）、経常利益186,779千円（同11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益121,259千円（同17.7%減）となりました。

なお、売上の内訳は、非常勤医師紹介（外勤）及び常勤医師紹介（career）774,272千円（前年同四半期比5.1%増）、コメディカル（看護師、薬剤師、臨床検査技師、臨床工学技士及び放射線技師）紹介などその他75,385千円（同87.2%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、1,727,386千円となり、前連結会計年度末に対して111,972千円増加しました。これは、主に事業拡大により流動資産のその他及び連結子会社が運営するサービスサイトの構築等により無形固定資産が増加したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債につきましては、331,202千円となり、前連結会計年度末に対して10,800千円減少しました。これは、主に医師紹介件数の増加及び医師会員向けのキャンペーン活動を積極的に実施したことによりポイント引当金が増加しましたが、前年同四半期連結会計期間に計上した訴訟関連費用戻入額の計上がなくなった影響により課税所得が減少し、未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、1,396,184千円となり、前連結会計年度末に対して122,773千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日付に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,641	1,119,822
売掛金	103,651	113,477
貯蔵品	234	463
その他	55,962	92,184
貸倒引当金	△3,933	△733
流動資産合計	1,240,556	1,325,213
固定資産		
有形固定資産	37,153	40,321
無形固定資産	45,218	78,200
投資その他の資産	292,486	283,650
固定資産合計	374,857	402,173
資産合計	1,615,414	1,727,386
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	47,588	35,837
賞与引当金	33,020	22,279
ポイント引当金	14,023	19,794
売上返金引当金	640	456
その他	129,018	131,216
流動負債合計	224,292	209,584
固定負債		
長期未払金	97,410	97,410
退職給付に係る負債	20,301	24,208
固定負債合計	117,711	121,618
負債合計	342,003	331,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,010	425,717
資本剰余金	385,010	385,717
利益剰余金	416,881	538,140
自己株式	△70	△191
株主資本合計	1,226,830	1,349,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△806
その他の包括利益累計額合計	△1,267	△806
非支配株主持分	47,847	47,606
純資産合計	1,273,411	1,396,184
負債純資産合計	1,615,414	1,727,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	776,947	849,657
売上原価	122,895	139,570
売上総利益	654,051	710,087
販売費及び一般管理費	434,182	503,754
営業利益	219,869	206,333
営業外収益		
受取利息	75	5
その他	—	201
営業外収益合計	75	206
営業外費用		
支払利息	86	8
株式交付費	2,747	—
持分法による投資損失	4,501	19,751
その他	678	—
営業外費用合計	8,013	19,760
経常利益	211,931	186,779
特別利益		
持分変動利益	—	2,135
訴訟関連費用引当金戻入額	21,897	—
特別利益合計	21,897	2,135
特別損失		
本社移転関連費用	11,568	—
特別損失合計	11,568	—
税金等調整前四半期純利益	222,259	188,914
法人税、住民税及び事業税	71,521	64,512
法人税等調整額	3,330	3,384
法人税等合計	74,852	67,896
四半期純利益	147,407	121,018
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△241
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,410	121,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	147,407	121,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△351	△806
その他の包括利益合計	△351	△806
四半期包括利益	147,056	120,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,058	120,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、株式会社NOSWEATの全株式を取得し、連結子会社化することを決議し、平成29年1月1日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NOSWEAT

事業の内容：労働者派遣事業, 職業紹介事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、株式会社NOSWEATが有する京都に所在する医療機関、福祉施設、寺院などの営業基盤を得ることにより、関西エリアの営業基盤強化、両社の医師や看護師のネットワークを相互に活用することで、更なる企業価値の向上を見込めると考え、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成29年1月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,000千円 (概算額)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。